

平成 27 年度 事業計画

研修関係

① 実務者研修事業

今年度事業内としては、昼のコース開講（5月と10月から6か月）

募集開始 6月 総会時に説明

8月 助成金等・利用事業所申し込み締め切り → 申請許可に1か月

10月 開講

* 一部、医療的ケアについては、複数事業所連携にて実施

② 喀痰吸引等研修事業

今年度事業内としては、昼のコース開講（8月から約6か月）

② 研修事業

◇複数事業所連携事業を活用した研修

介護支援専門員受験対策講座 (水戸・龍ヶ崎会場 全4回)

介護福祉士受験対策講座 (水戸・龍ヶ崎会場 全3回)

介護技術対策講座A (水戸・龍ヶ崎会場 全3回)

介護技術対策講座B (八千代会場 全3回)

喀痰吸引等研修 (水戸会場 全10回)

医療的ケア研修(実務者研修内) (水戸会場 全9回)

介護現場の賃金制度・人事管理構築支援講座 (水戸・龍ヶ崎会場 全4回) ※人材採用対策を含む

◇その他 有料研修

新しいケアマネジメント導入講座 (水戸会場 全3回)

デイサービス部会による研修 (詳細未定)

③ 認知症市民フォーラム・研究大会の実施(継続事業・2月実施予定・東海村地区)

昨年度同様、認知症の市民フォーラムとして、継続する。基本的には例年通り実行委員会を発足し、委員会にて内容を検討・実行する。

SOSネットワーク構築委員会

・認知症相談窓口 事業(通年・継続事業) *SOS委員会にて実施

全体の電話による相談窓口の設置

タウンミーティングの開催 各地区1回

窓口設置研修の再開 タウンミーティング後に研修会を2回(県央・県南地区にて開催)

・SOSネットワーク構築事業(通年・新規事業) *SOS委員会にて実施

認知症の方のための徘徊訓練等の実施に対する支援活動

ネットワークづくりに関する検討会の創設

1 ユニットグループホーム委員会

- ・ 1ユニットのグループホームへの支援活動（通年・継続事業）

委員会として年2回は開催。1ユニット会を発足し、1ユニットのグループホーム（小規模GH）の運営等に関する支援や、情報交換会などを開催する。委員会を中心とした活動とする。

制度政策委員会

- ・ 制度政策情報交換会の実施（通年・継続事業）

これまでの委員会活動で構築された、制度上の課題点などを行政・関係諸団体を交え、意見交換会を実施する。（年1回を実施。日程は要調整）

賃金制度に関しては、県内を3地区に分けて会員事業所に対して人件費比率等のアンケートを実施し、改正前と後でのモデル賃金を出す。

制度改正関連の研修会等も企画、実施をする。

広報委員会

- ・ 広報誌の発行（通年・継続的的事业）

ホームページの内容の充実 → 閲覧状況の検証実施

求人状況の掲示開始 → 総会時に告知・随時更新

フェイスブックを活用した、タイムリーな情報の展開

デイサービス部会

- ・ デイサービスの事業者団体としての役割の確立

→ 特にお泊りデイや小規模デイサービスの地域密着型への移行を踏まえた活動を計画
有料研修会を開催し、デイサービス事業者の会員拡大を図る

意見交換会

- ・ 制度政策委員会の基、制度上の課題点等を行政・関係諸団体を交え、年1回の意見交換会を実施。
→ 平成26年度は調整がうまくいかずに開催が実現できなかった。今年度はサ高住とグループホーム等の予算について等、テーマは行政と確認しながら開催できるようにする。

他の事業者団体等との連携

- ・ 全国グループホーム団体連合会・宅老所グループホーム全国ネットワークとの連携（継続）

全国グループホーム団体連合会 → グループホームの会員会費より1,000円を連合会費とし
納入、活動を支援。理事より代議員を1名・代議員補佐1名。

- ・ 介護の日の活動（継続事業・11月に実施）

当協議会の活動等告知を踏まえた広告を作成し、例年通り11月11日の前に県庁内で一週間程度の掲載をする。

<< 活動の活性化のための 委員会詳細 >>

委員会 ⇒ いくつかの委員会を構成し、従来のように理事会のメンバーにて構成を中心とするのではなく、会員からも委員を募集することでより一層の会の広がりを期待したい。会員が参加できる委員会活動を展開する。

広報委員会 → 会報誌・会員向け情報の作成

研修委員会 → 研修会の検討・実施支援

政策委員会 → 介護保険制度改革や報酬改定等の政策提言を行う

認知症フォーラム実行委員会 → 実施に向けての検討と実施

1ユニット会 → 1ユニットの運営支援、情報交換会

SOSネットワーク構築委員会 → SOSネットワークの構築に向けた研究・実施に向けた検討を行う